

農業振興地域整備計画に係る農用地区域内農地の用途変更申出

年 月 日

宇城市長 様

申出人

住 所

氏 名

Ⓜ

連絡先

農業振興地域の整備に関する法律第13条第1項の規定に基づき、下記物件について農地法第 条の規定により転用申請のため、農用地区域内用途変更を申し出ます。

記

事業計画者	住所						面積(m ²)	所有者
	氏名			職業				
候補地の所在地	町名	大字	小字	地番	地 目			
					台帳	現況		
事業計画	用途							

提出書類 (各1部)	1	事業計画地が確認できる位置図 (1/10,000程度と拡大図)
	2	建設計画に係る建物又は工作物の配置計画図、平面図等
	3	字図
	4	土地登記簿謄本 (全部事項証明書)
	5	土地選定理由書
	6	関係土地周辺同意書 (字図に隣接農地の状況を明示すること)
	7	土地改良区又は水利組合の同意書
	8	意見書 (行政区長および農業委員または農地利用最適化推進委員)
	9	開発許可申請書、資金計画、通帳の写し (床面積90m ² 超かつ農転面積200m ² 未満の場合のみ)
	10	その他 ()

土地選定理由書

1. 事業の目的

--

2. 事業の概要

(1) 事業面積

--

(2) 土地の権利関係

--

(3) 造成・整地

--

(4) 給排水

--

3. 候補地を選定した理由

(1) 必要性、適当性

①なぜ候補地の用途変更が必要か（なぜこの土地でなければならないのか。）

--

②他法（農地法：転用、都市計画法：開発許可など）の許可見込みがあるか

--

③規模は妥当（最低限の面積）であるか

--

(2) 効率化、農業上の利用支障

①隣接耕作者の農地出入りを確保できているか

--

②機械による営農や病虫害防除等へ影響しないか

--

③周辺農地への日照、通風、土砂流出、崩壊など影響ないか（施工中含む）

--

(3) 土地改良施設等の機能の支障

①ため池、水路などへの影響により崩壊、洪水、湛水等の災害は予想されないか

--

②農業用排水施設へ土砂流出により用排水停滞、汚濁水流入など予想されないか

--

③農道、用排水路の補償、付替など必要ないか

--

4. その他

関係土地周辺（隣接耕作者）同意書

用途変更申出地の表示

土地の所在地				地目		面積 (㎡)	土地の所有者	摘要
町名	大字	小字	地番	台帳	現況			

上記の土地に

を計画（農業振興地域農用地区域内用途変更）

することを同意する。

年 月 日

事業計画者

様

同意者（隣接耕作者）

①	住所	
	氏名	㊟
②	住所	
	氏名	㊟
③	住所	
	氏名	㊟
④	住所	
	氏名	㊟
⑤	住所	
	氏名	㊟
⑥	住所	
	氏名	㊟
⑦	住所	
	氏名	㊟

土地改良区・水利組合同意書

私は、このたび集落内の下記の場所に を計画しておりますが、建設後の生活用排水他の放流先として、敷地に隣接しております水路を利用することに同意くださいますようお願いいたします。

記

建設予定地 宇城市

年 月 日

利用者（事業計画者）

住所

氏名

印

上記の件につきまして、同意します。

住所

氏名

印

意見書

用途変更申出地の表示

土地の所在地				地目		面積 (㎡)	土地の所有者	摘要
町名	大字	小字	地番	台帳	現況			

検討項目			地区農業委員または推進委員の見解			検討項目			地区農業委員または推進委員の見解		
1	農用地区域外に代替すべき土地がない	はい	いいえ	要検討	8	現況の土地利用が農地以外である	はい	いいえ	要検討		
2	変更後、土地利用の混在が生じることはない	はい	いいえ	要検討	9	目的が公共性を有する	はい	いいえ	要検討		
3	変更後、農用地区域の集団性は保たれる	はい	いいえ	要検討	10	農業投資の可能性はない	はい	いいえ	要検討		
4	必要最低限の面積である	はい	いいえ	要検討	11	市の誘致に基づくものである	はい	いいえ	要検討		
5	周辺農用地の利用上の支障が軽微である	はい	いいえ	要検討	12	公害、災害等の対策が充分講ぜられる	はい	いいえ	要検討		
6	周辺農家の農業経営及び農作業に支障はない	はい	いいえ	要検討	13	変更後の土地利用の方向が明確である	はい	いいえ	要検討		
7	変更後、転用許可の見込みはある	はい	いいえ	要検討	14		はい	いいえ	要検討		

行政区長の総合意見書	農業委員または農地利用最適化推進委員の総合意見書
<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>	<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>
行政区長氏名 ㊟	委員氏名 ㊟

年 月 日

事業計画者

様

開 発 許 可 申 請 書

年 月 日

熊本県知事 蒲島 郁夫 様

申請者 住 所

氏 名

㊞

下記により開発行為（建築物の新築）をしたいので、農業振興地域の整備に関する法律第15条の2第1項の規定により許可を申請します。

1 開発行為に係る土地の所在、地番、地目、面積等	土地の所在	地番	地目		面積	農用地利用計画で指定された用途	土地所有者使用収益権者			
			登記簿	現況						
2 開発行為の土地又は建物等の用途										
3 工事予定年月日	着手		年	月	日	～	完了	年	月	日
4 工事計画の概要	① 開発行為が宅地の造成、土地の開墾、農用地間における用途の変更である場合	切土又は盛土をす	面積	m ²	切土又は盛土の土量	切土	m ²	地盤及び土質の状況		
		る土地の面積			盛土	m ²				
	土留及び法面処理の方法									
	工事中及び工事完了後の排水処理の方法									
② 開発行為が鉱物の採取、土、岩石又は砂利の採取、物件の集積等である場合	掘採		採取		の方法					
	集積等		量							
	設備									
	工事中及び工事完了後の排水処理の方法									
③ 開発行為が建築物等の新築等である場合	敷地面積	面積	m ²	建築面積	面積	m ²	建築物等の規模及び構造			
	工事後の排水処理の方法									
5 農用地等としての利用を困難にしないための概要										
6 4の欄に記載した措置以外の防災措置の概要										
7 資金計画及びその調達計画										
8 その他参考となるべき事項										

(記載注意)

1 表外の括弧内は、例えば、宅地の造成、土地の開墾、砂利の採取、鉱物の掘採、建築物の新築、工作物の改築等の開発行為の種類を記載すること。

2 4の①の「地盤及び土質の状況」欄には地盤の硬軟及び土質の砂質又は粘質の別を、「土留及び法面処理の方法」欄には例えばコンクリート擁壁を設置し、又はコンクリートで土留めをし法面は芝張りをする等を、それぞれに記載するとともに、「工事中及び工事完了後の排水処理の方法」欄には工事中又は工事完了後の表流水、湧水又は工事用水の排水経路、排水量、排水時期及び排水のために使用する水路の用途及び規模等の点を具体的に記載し、要すれば図面に排水経路等を明示して説明すること。

3 4の②の掘採（採取、集積等）の方法」欄には露天掘、階段状集積等の種別を、「掘採（採取、集積等）後の土地の形状」欄には掘採前と同様の形状とする等を、それぞれ記載すること。

4 4の③の「建築物等の規模及び構造」欄には、建築物にあつては例えば床面積の合計〇〇㎡、鉄筋コンクリート二階建て等を、道路等にあつては、幅員〇〇m、延長〇〇m等を、それぞれ簡明に記載するとともに、「工事完了後の排水処理の方法」欄には、排水の種類、排水量、排水時期、処理の要否及び処理の方法、排水のために使用する水路の用途及び規模等の点を具体的に記載し、要すれば図面に排水経路等を明示して説明すること。

5 5の「農用地等としての利用を困難にしないための措置の概要」欄には、開発行為後の土地の用途が農用地等以外の用途である場合に、農用地等としての利用を困難にしないための措置の概要として、例えば、砂利の採取後は埋め戻して採取前の土地の形状と同様にする等と記載すること。

6 6の「4の欄に記載した措置以外の防災措置の概要」欄には、申請に係る開発行為により周辺の農用地等に土砂が流出し又は崩壊する等により災害を発生させるおそれがある場合又は農業用排水施設の有する機能に支障を及ぼすおそれがある場合に、それを防止するための措置で4の欄に記載した措置以外の措置の概要を記載すること。

7 7の資金計画の調達計画については、これを裏付ける資料を添付する。

8 8の「その他参考となるべき事項」欄には、申請に係る開発行為を行うことについて都市計画法、森林法その他法令（条例を含む。）による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

